

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
令和7年度第1回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 低所得者世帯支援枠等

(1) 令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の項目別集計結果

項目	市町村 ^{※1}	交付(予定)額 ^{※2}
令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の使用分	1,620 団体	1,729 億円

※1 交付決定前からの事業実施が可能である。
※2 交付(予定)額には給付支援サービスの2億円を含む。

2. 推奨事業メニュー

(1) 推奨事業メニューの項目別集計結果

	合計	都道府県 ^{※3}	市町村 ^{※3}
地方公共団体数	1,487 団体	45 団体	1,442 団体
交付(予定)額 ^{※4}	2,729 億円	1,264 億円	1,465 億円

※3 交付決定前からの事業実施が可能である。
※4 令和6年度補正予算の交付限度額に係る令和7年度への本省繰越額に対する第1回提出分、2,094億円を含む。(うち都道府県分は865億円(31団体)、市町村分は1,229億円(1,014団体)。)
令和6年度補正予算の交付限度額に係る令和7年度への本省繰越額は2,240億円である。(うち都道府県分は927億円、市町村分は1,313億円。)
令和7年度予備費予算の交付限度額は1,000億円である。うち都道府県分は550億円、市町村分は450億円。

項目 ^{※5}	事業数		交付対象経費 ^{※6}	
(生活者支援)	3,505 事業	(50.6%)	1,893 億円	(56.6%)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	150 事業	(2.2%)	63 億円	(1.9%)
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,980 事業	(28.6%)	1,085 億円	(32.5%)
③消費下支え等を通じた生活者支援	1,200 事業	(17.3%)	716 億円	(21.4%)
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	175 事業	(2.5%)	29 億円	(0.9%)
(事業者支援)	2,804 事業	(40.5%)	1,105 億円	(33.1%)
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,009 事業	(14.6%)	340 億円	(10.2%)
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	689 事業	(9.9%)	182 億円	(5.4%)
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	646 事業	(9.3%)	443 億円	(13.3%)
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	460 事業	(6.6%)	140 億円	(4.2%)
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	623 事業	(9.0%)	344 億円	(10.3%)
総計	6,932 事業	(100.0%)	3,342 億円	(100.0%)

※5 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。
※6 各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各団体は、それぞれの交付限度額を超えた事業を実施計画に掲載し、交付決定額の中で、対象経費となる事業へ地方公共団体の裁量で充当。